

各位

会社名	株式会社フォーサイド
代表者名	代表取締役 根津 孝規 (JASDAQ・コード2330)
問合せ先	常務取締役 飯田 潔
電話	03-6262-1056

営業外収益及び特別損失の計上 並びに連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年12月期第1四半期決算において、下記のとおり営業外収益（保険解約返戻金）及び特別損失（貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損、のれん及び固定資産の減損損失）を計上いたしましたのでお知らせいたします。

また、2020年2月14日に公表いたしました2020年12月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上について

(1) 保険解約返戻金の計上について

当社連結子会社である日本賃貸住宅保証機構株式会社において、財務体質の強化及びキャッシュ・フローの向上の観点から、加入していましたが生命保険の一部解約に伴い、保険積立金の簿価と解約返戻金との差額を「保険解約返戻金」として営業外収益に計上いたします。

・解約する保険の内容

①保険会社	マニュライフ生命保険株式会社
②保険種類	逓増定期保険
③契約日	2014年11月26日
④被保険者	取締役1名
⑤解約返戻金額	76百万円
⑥営業外収益計上額	36百万円

2. 特別損失の計上について

(1) 貸倒引当金繰入額の計上について

当社連結子会社であるフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社において、取引先1社の売掛債権について回収見込みの不確実性が増したことに伴い、貸倒引当金繰入額25百万円を計上いたします。また、当社の取引先1社の貸付債権について、相手先の経営状況及び財務状況の悪化に伴い、貸付債権の回収が困難となる可能性が生じたため、当該貸付債権に関して貸倒引当金繰入額15百万円を計上いたします。

(2) 投資有価証券評価損の計上について

当社が保有する投資有価証券のうち、取得価額に比べて時価が著しく下落し、その回復の可能性が認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損 26百万円を計上いたします。

(3) のれんの減損損失の計上について

当社連結子会社である日本賃貸住宅保証機構株式会社、株式会社ブレイク及びフォーサイドメディア株式会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大及び緊急事態宣言の発令の影響を受け、販売計画の実行及び営業活動の減速を余儀なくされている状況であり、当初想定していた事業計画に不確実性が増しております。当該子会社においては、経営改善に向けた積極的な立て直しに努めており、各事業単体でのキャッシュ・フローベースでの収益は見込んでいるものの、当社グループ全体での将来収益及び回収可能性を保守的に見直した結果、株式取得時及び事業取得時に計上したのれんについて、のれん残高として計上していた金額177百万円を減損損失として計上いたします。

(4) 固定資産の減損損失の計上について

当社連結子会社であるフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上し、その他の固定資産の減損損失も含め、のれん以外の固定資産に対し、計31百万円の減損損失を計上いたします。

3. 業績予想の修正について

2020年12月期通期連結業績予想数値の修正（2020年1月1日～2020年12月31日）

	連 結 売 上 高	連 結 営 業 利 益	連 結 経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 4,450	百万円 50	百万円 55	百万円 35	円 銭 1.14
今回修正予想 (B)	—	—	—	—	—
(B - A)	—	—	—	—	
増減率	—	—	—	—	
(ご参考) 前期連結実績 (2019年12月期)	4,040	△77	△47	△156	△4.95

4. 修正の理由

2020年12月期通期における当社グループの業績につきましては、当第1四半期はプライズ事業、不動産関連事業が期初よりグループ全体を牽引し、音楽関連事業、映像制作事業等による収益の多元化が進んだことで、堅調に推移しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大及び緊急事態宣言の発令後、アミューズメント施設の休業に伴うプライズ用景品の販売延期や音楽関連事業におけるライブ活動の自粛、映像制作事業における撮影の自粛等、営業活動の減速を余儀なくされている状況であります。また、不動産関連事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による雇止めや所得の減少等により、今後入居者の賃料滞納が増加することで代位弁済立替金や債務保証損失引当金の増加が予想されています。

一方で、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や行政府による規制対応等によっては、改善の可能性は十分にあるものの、現時点ではその影響額を正確に把握することは極めて困難であることから、2020年2月14日に公表した業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。

なお、業績予想の開示につきましては、予想の算定が可能となった時点で改めて公表いたします。

以上